



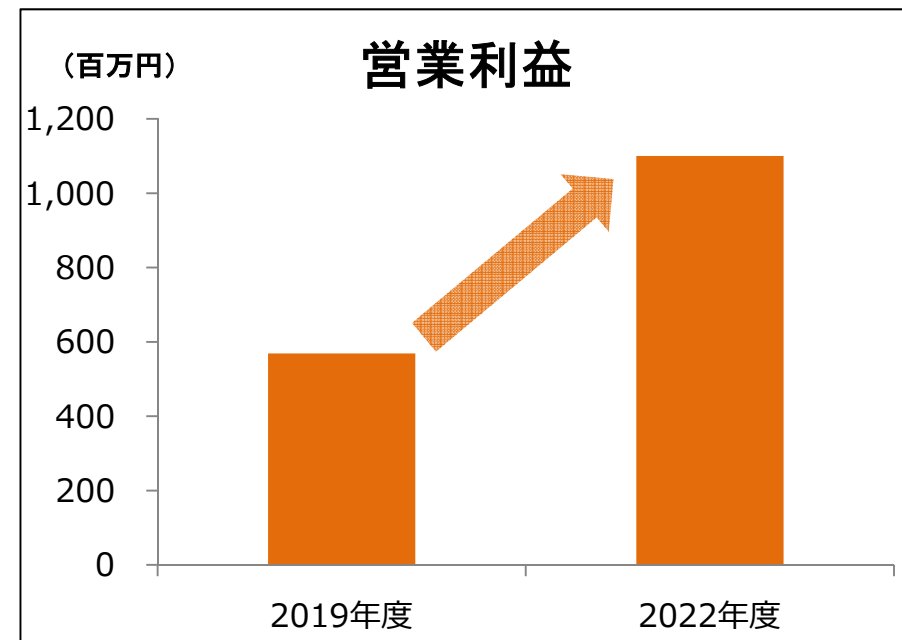
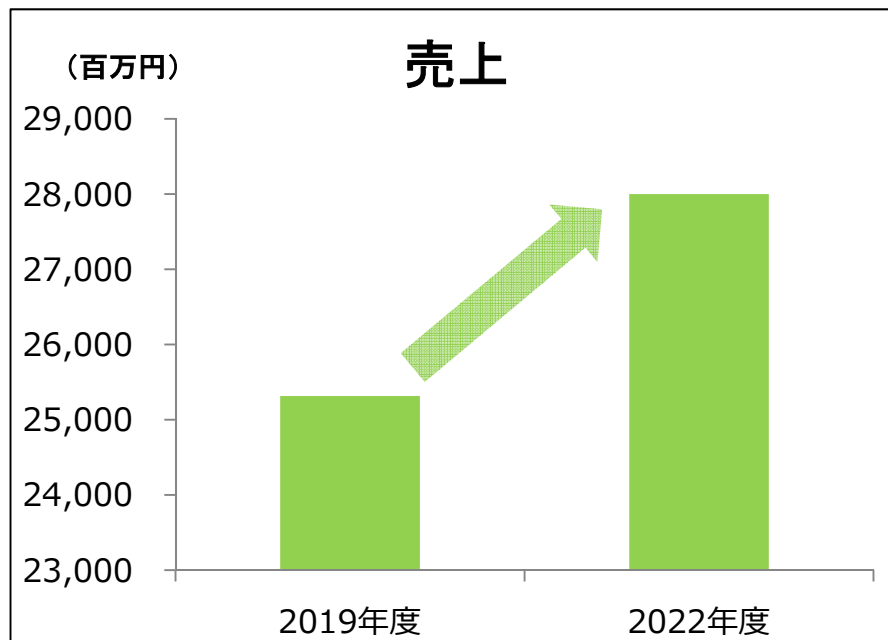
## 2020-2022年度 大井電気グループ中期計画

 **大井電気株式会社** Oi Electric Co.,Ltd.

Copyright©2020 Oi Electric Co.,Ltd.

# 中期計画について

大井電気グループは、より一層のお客様への貢献を通じて中長期的な成長を目指し、2022年度を最終年度とする3年間の中期計画を策定しています。



◆ 連結売上 253億円 → 280億円  
◆ 連結営業利益 5.7億円 → 11億円

# 大井電気グループの2つの事業

## 【情報通信機器製造販売事業】

3つの成長ドライバーを軸に売上・利益の拡大を図るとともに、次の成長事業基盤の発掘・開発・製品化に向けて取り組みます。

- ▶ 光伝送システム、無線応用システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステムの製造販売
- ▶ 関連機器のソフトウェアの製造販売

大井電気(株)  
オオイテクノ(株)

## 【ネットワーク工事保守事業】

情報通信インフラの構築や運用を行う専門技術者集団として、安全確保を前提に、携帯基地局工事の受注を始め、事業領域の拡大を図ります。

- ▶ 通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守

日本フィールド・エンジニアリング(株)  
日本テクニカル・サービス(株)  
(株)エヌ・エフ・サービス

# 3つの成長ドライバー

## ①光波長多重伝送システム事業



光波長多重伝送機器

## ②IoTシステム事業



LPWA関連機器

## ③防災・減災ソリューション事業



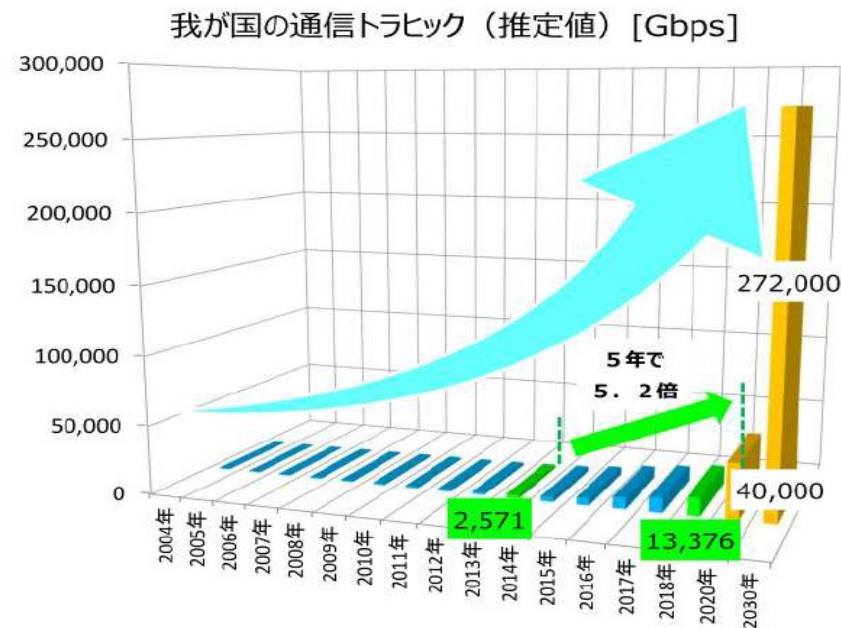
280MHz防災システム関連機器

3つの成長ドライバー事業のさらなる高度化に加え、次の事業成長基盤の開拓に取り組みます。

# ①光波長多重伝送システム事業

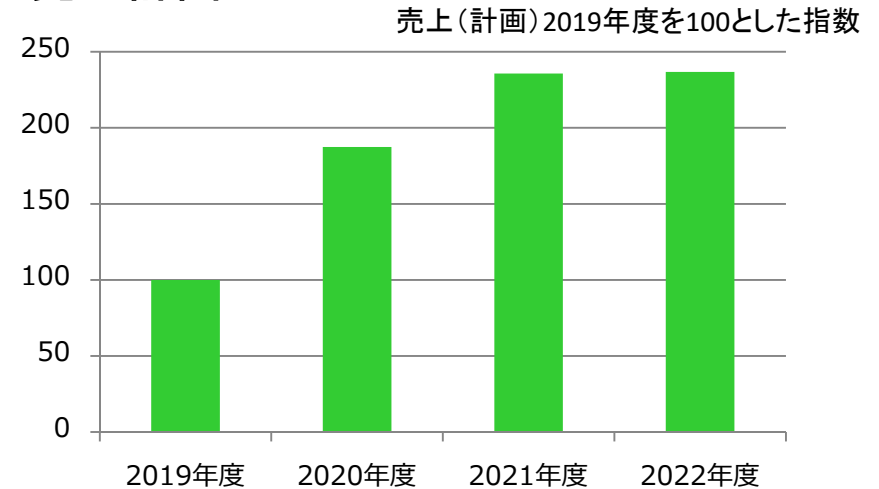
## <市場動向>

第5世代移动通信システム(5G)の普及やインターネット利用拡大等によるデータトラフィックの増大に伴い、光伝送機器への設備投資の増加が見込まれています。

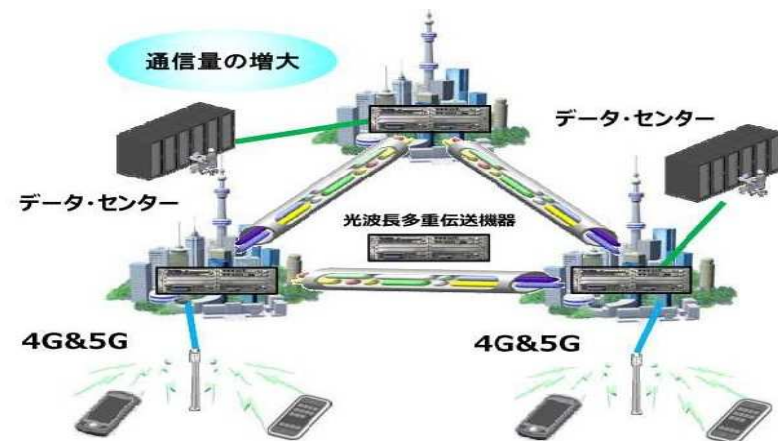


出典:総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算」をもとに当社で試算

## <売上計画>



## <製品適用例>



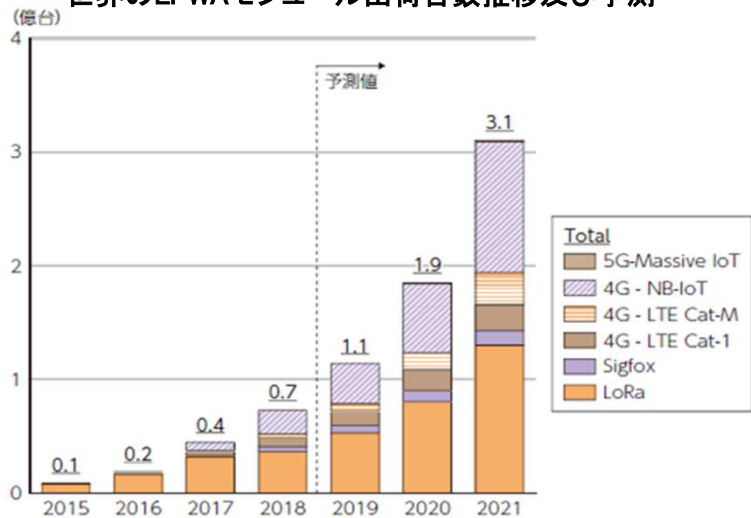
# ② IoTシステム事業

## ＜市場動向＞

様々な「モノ」がインターネットに接続されるIoT。LPWAは低消費電力かつ長距離通信が可能な無線通信方式として、IoT社会を実現する通信インフラとして、急速な普及が見込まれています。

IoT: Internet of Things  
LPWA: Low Power Wide Area

世界のLPWAモジュール出荷台数推移及び予測

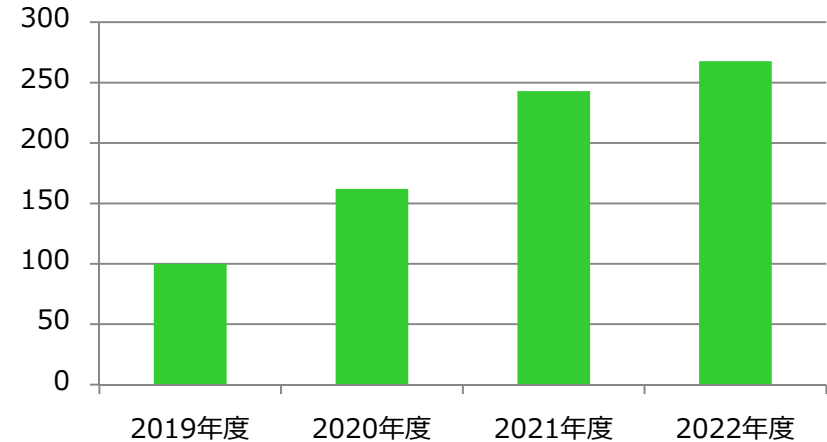


出典: 総務省「令和元年版情報通信白書」

(出典) IHS Technology

## ＜売上計画(LPWA)＞

売上(計画)2019年度を100とした指数



## ＜主力製品＞



中継用LoRaSPN  
ゲートウェイ



LoRaSPNエンドデバイス

### 製品特性

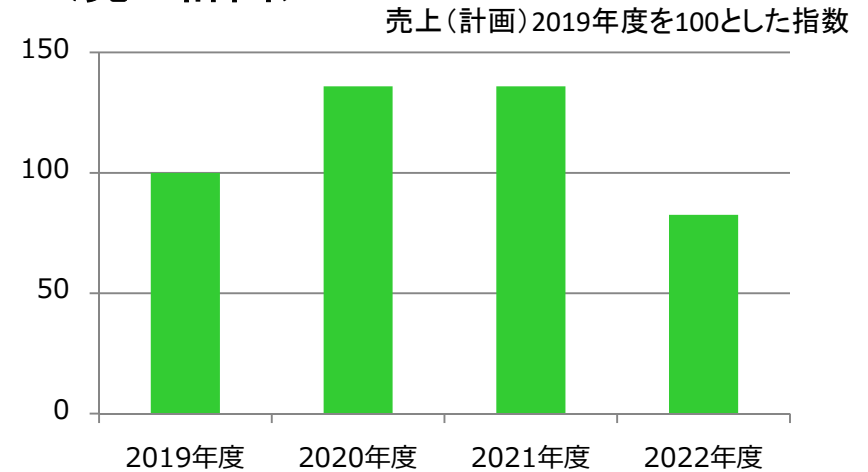
- ◆ 長距離通信
- ◆ 低電力
- ◆ 耐ノイズ

# ③防災・減災ソリューション事業

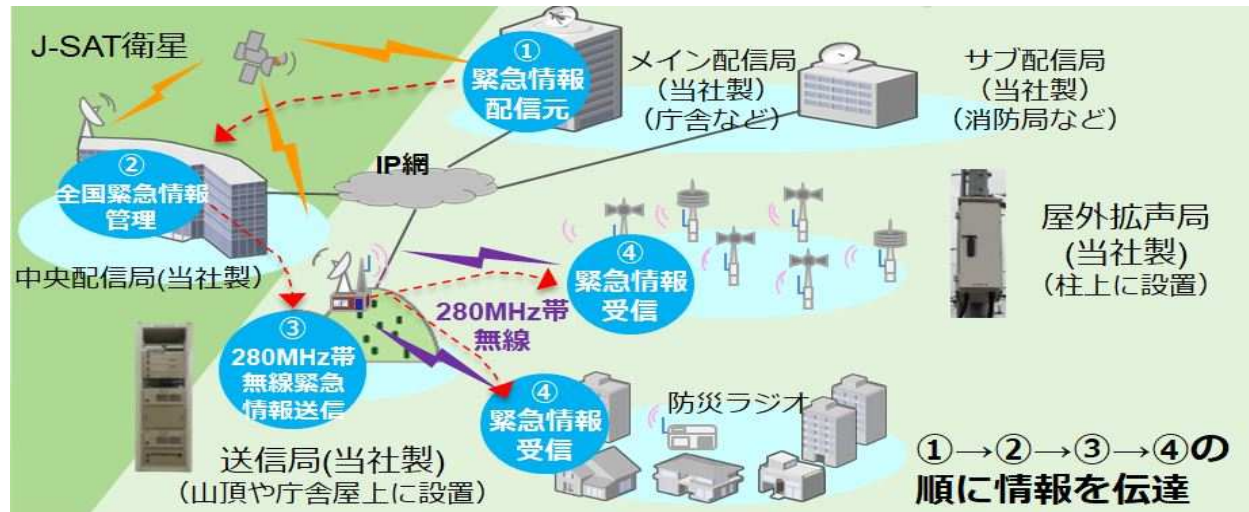
## ＜市場動向＞

東日本大震災や激甚化する自然災害の発生を踏まえ、各自治体様では、災害による被害状況の把握、救急・救命活動に重要な役割を担う消防・救急無線及び防災行政無線デジタル化が国主導のもと進められています。

## ＜売上計画＞

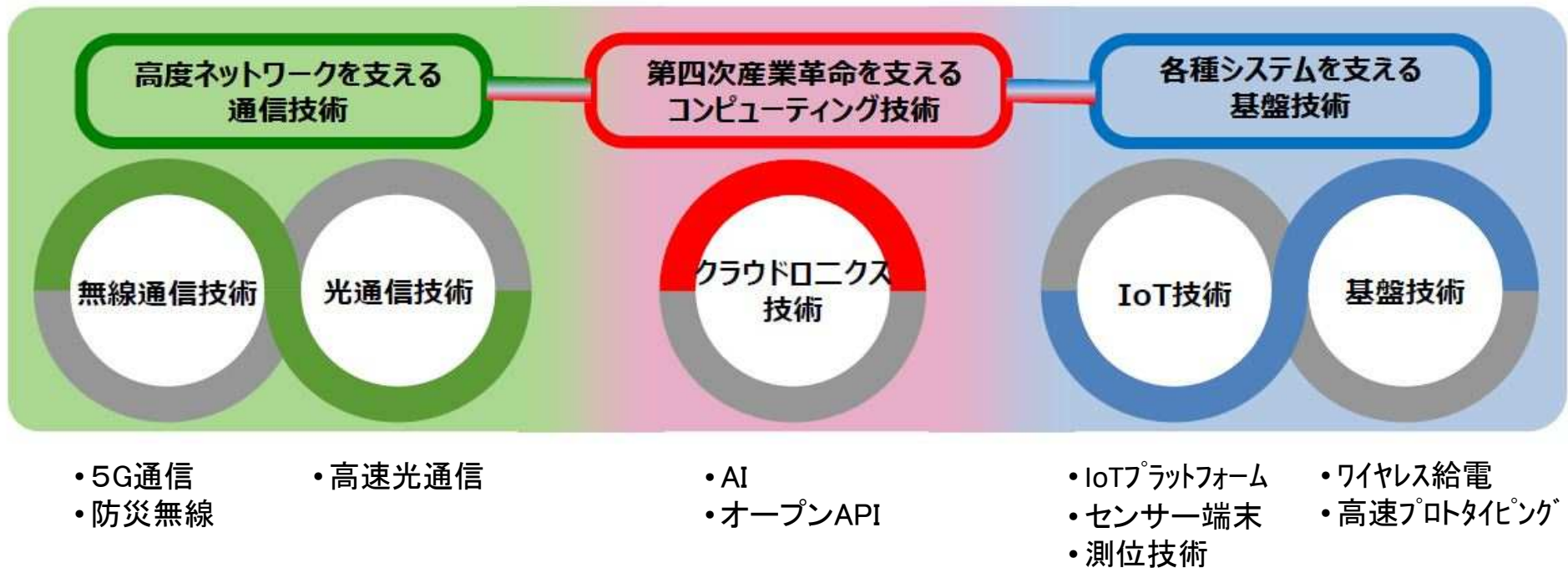


## ＜システム構成例＞



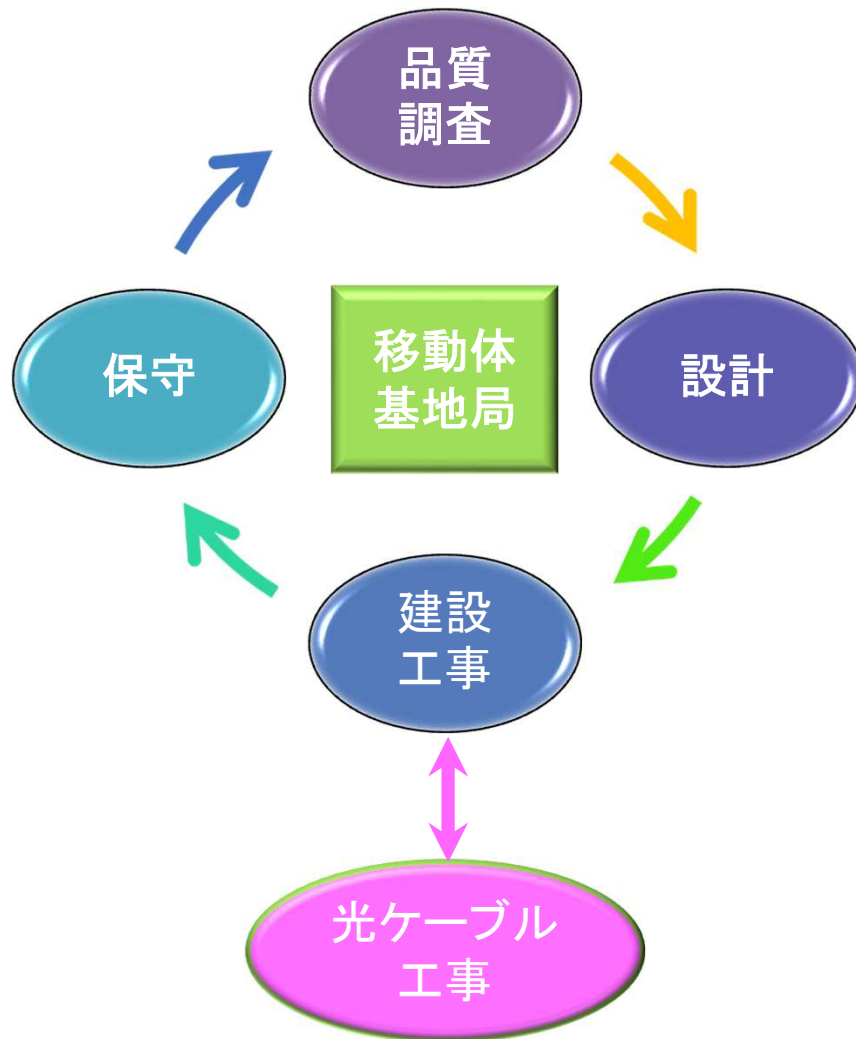
# 研究開発

特長ある製品、競争力のある製品を生む出すため、5つのコア技術を中心に研究開発を推進します。



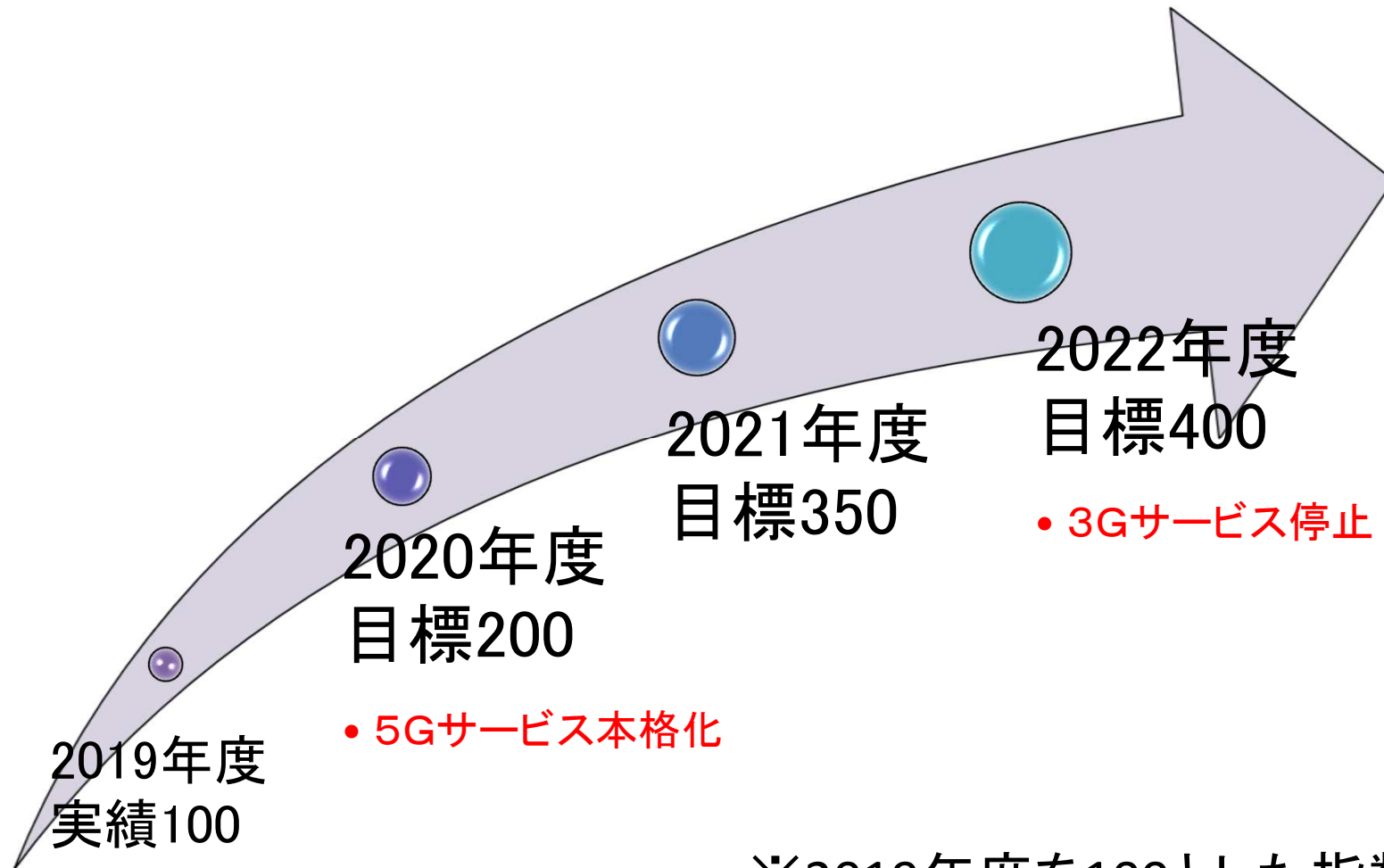


# 基地局建設工事への取り組み



関連業務	一気通貫体制による強み
保守と品質調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>保守作業時に基地局の周辺状況の変化を把握。品質改善の提案が可能。</li> </ul>
建設工事と光ケーブル工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>基地局建設とアプローチ回線構築の一気通貫実施により工期短縮・コストダウンを実現。</li> </ul>
保守と設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存局への増設工事では保守作業で蓄積した情報を有効活用</li> <li>オーナー様とのスムーズな交渉</li> </ul>
保守と建設工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>新設局情報の速やかな保守へのフィードバック</li> <li>保守・建設の同時実施によるオーナー様の負担軽減</li> </ul>

# 基地局建設工事計画数



# 教育・研修体制

ネットワーク工事保守事業の主力会社である日本フィールド・エンジニアリング(株)では、安全動作の確実な習得、技術・技能向上のため、自社内に「技術研修センター」を設置し、最新の技術・知識を継続的に習得する環境を整えています。

ケーススタディを使った勉強会・技術研修・安全教育などを通じて、情報通信技術の更なる進展にあわせて、専門技術力の多様化とより一層のレベルアップをはかることで、情報通信インフラに関するトータルソリューションサービスを、提供してまいります。



# 将来予測に関する記述

- 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現在における入手可能な情報に基づき当社が判断した内容であり、潜在的风险および不確実性が含まれます。
- このため、今後様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている内容と大きく異なる場合があることをご承知おきください。